

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,720	18,098	35,443
経常利益 (百万円)	110	88	339
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	218	45	138
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167	289	81
純資産額 (百万円)	13,837	14,098	14,082
総資産額 (百万円)	31,395	32,389	32,051
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	9.75	2.04	6.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.32	42.73	43.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189	321	592
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	247	495	613
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	781	282	992
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,554	5,727	6,182

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.06	9.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税増税等、不透明な要素もありましたが、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、企業利益及び個人消費が改善し、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加など、お客様の消費選別がますます進展している状況で、その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、さらに消費税率引上げの影響により依然として日常の食事は消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が続く一方で、景気回復とともに人材の確保が課題となり、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は前年同期比3億77百万円増加し、180億98百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続致しました。結果として連結営業利益76百万円、連結経常利益88百万円となり、特別損益を加減して連結四半期純利益45百万円となりました。

連結売上高	180億98百万円	（前年同四半期連結売上高	177億20百万円）
連結営業利益	76百万円	（前年同四半期連結営業利益	1億円）
連結経常利益	88百万円	（前年同四半期連結経常利益	1億10百万円）
連結四半期純利益	45百万円	（前年同四半期連結四半期純損失	2億18百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店10店舗（前年同期11店舗）、退店6店舗（前年同期5店舗）を行い、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は41都道府県に446店舗（3工場を含む。）となりました。改装は16店舗実施し、このうち8店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移しましたが、新店及び業績不振店舗が伸び悩み増収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は136億59百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は3億12百万円（前年同期は3億47百万円の利益）となりました。

#### （機内食事業）

航空会社との契約変更等により減収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は19億31百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失72百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

#### （業務用冷凍食品製造事業）

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移したことにより増収増益となりました。以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は6億17百万円（前年同期比37.6%増）、セグメント損失37百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億32百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益1億31百万円（前年同期は1億38百万円の利益）となりました。

( 運輸事業 )

水間鉄道(株)においては消費税増税に伴う運賃値上げによって、鉄道旅客数が減少したことにより減収減益となりました。以上の結果、運輸事業の売上高は2億36百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント損失10百万円(前年同期は23百万円の利益)となりました。

( その他 )

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量がほぼ前期並みに推移しました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致したことにより減収増益となりました。

日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、販売アイテムの見直しにより減収になりましたが、原材料のコストコントロールにより増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は13億20百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益20百万円(前年同期は43百万円の損失)となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、57億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億21百万円の獲得(前年同四半期は1億89百万円の支出)、投資活動によるキャッシュ・フローが4億95百万円の支出(前年同四半期は2億47百万円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローが2億82百万円の支出(前年同四半期は7億81百万円の収入)となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前四半期純利益1億23百万円、減価償却費3億93百万円、売上債権の減少1億37百万円、たな卸資産の増加2億48百万円、未払消費税等の増加1億74百万円、法人税等の支払額1億16百万円等を反映したものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出を6億81百万円、有形固定資産の売却による収入2億22百万円、差入保証金の差入による支出98百万円、退店等による差入保証金の回収による収入87百万円等を反映したものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入れによる収入1億50百万円、長期借入れの返済による支出11億99百万円、長期借入れによる収入10億50百万円、配当金の支払額2億67百万円等を反映したものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3-11-15	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,307	5.78
椋本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
椋本 裕子	大阪市住吉区	932	4.12
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	481	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	253	1.12
計	-	11,562	51.14

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,131,000	22,131	-
単元未満株式	普通株式 270,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,131	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	209,000	-	209,000	0.92
計	-	209,000	-	209,000	0.92

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,182,596	5,727,181
預け金	907,099	768,751
売掛金	1,058,322	1,059,243
商品及び製品	147,108	415,774
原材料及び貯蔵品	206,547	186,123
短期貸付金	1,385	1,204
繰延税金資産	234,143	234,143
その他	305,553	366,291
貸倒引当金	2,809	1,703
流動資産合計	9,039,949	8,757,010
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,456,594	24,662,659
減価償却累計額	17,982,003	18,150,492
建物及び構築物(純額)	6,474,591	6,512,166
機械装置及び運搬具	1,983,363	2,204,894
減価償却累計額	1,840,168	1,862,317
機械装置及び運搬具(純額)	143,195	342,577
工具、器具及び備品	1,411,614	1,466,802
減価償却累計額	1,189,556	1,193,405
工具、器具及び備品(純額)	222,057	273,396
土地	7,777,148	7,767,495
建設仮勘定	55,044	1,730
有形固定資産合計	14,672,038	14,897,365
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,783	20,505
その他	98,897	106,290
無形固定資産合計	121,681	126,795
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,385,667	1,759,640
長期貸付金	112,283	102,562
差入保証金	6,649,236	6,673,594
その他	96,331	90,456
貸倒引当金	26,115	18,353
投資その他の資産合計	8,217,403	8,607,899
固定資産合計	23,011,123	23,632,060
資産合計	32,051,072	32,389,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,014,863	1,036,374
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,351,727	2,526,568
未払金	264,155	217,947
未払費用	1,582,486	1,519,189
リース債務	13,280	32,538
1年内リース資産減損勘定	37,793	20,578
未払法人税等	162,155	120,946
未払消費税等	93,083	272,228
賞与引当金	39,605	79,106
資産除去債務	30,453	31,750
その他	178,041	199,531
流動負債合計	5,767,646	6,206,760
固定負債		
長期借入金	8,637,004	8,312,472
長期未払金	100,487	75,969
リース債務	21,027	116,327
長期リース資産減損勘定	5,347	-
繰延税金負債	1,559,488	1,692,689
資産除去債務	1,132,044	1,144,594
転貸損失引当金	31,568	26,250
退職給付に係る負債	139,354	138,999
その他	574,615	576,159
固定負債合計	12,200,936	12,083,461
負債合計	17,968,583	18,290,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,590	6,766,590
利益剰余金	959,275	736,142
自己株式	170,081	172,747
株主資本合計	13,394,021	13,168,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,339	691,767
退職給付に係る調整累計額	22,827	19,557
その他の包括利益累計額合計	425,512	672,209
少数株主持分	262,955	258,417
純資産合計	14,082,489	14,098,849
負債純資産合計	32,051,072	32,389,071

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,720,709	18,098,191
売上原価	10,781,216	10,948,997
売上総利益	6,939,492	7,149,194
販売費及び一般管理費	6,839,005	7,072,315
営業利益	100,487	76,878
営業外収益		
受取利息	3,942	3,660
受取配当金	4,738	6,234
投資有価証券売却益	-	10,381
仕入割引	5,925	6,443
賃貸料収入	61,309	58,993
貸倒引当金戻入額	2,550	-
その他	34,645	27,902
営業外収益合計	113,111	113,617
営業外費用		
支払利息	70,625	70,483
借入手数料	800	-
賃貸費用	30,789	27,536
その他	1,299	3,603
営業外費用合計	103,514	101,623
経常利益	110,084	88,872
特別利益		
固定資産売却益	513	71,012
国庫補助金等	50,893	15,000
退職給付引当金戻入額	120,729	-
負ののれん発生益	22,606	-
その他	271	2,503
特別利益合計	195,014	88,515
特別損失		
固定資産除却損	11,868	17,290
減損損失	172,966	36,586
早期割増退職金	265,041	-
転貸損失引当金繰入額	3,639	-
その他	126	-
特別損失合計	453,641	53,876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	148,543	123,511
法人税、住民税及び事業税	66,361	80,765
法人税等合計	66,361	80,765
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	214,905	42,746
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,669	2,969
四半期純利益又は四半期純損失( )	218,574	45,715

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	214,905	42,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,706	243,427
退職給付に係る調整額	-	3,599
その他の包括利益合計	47,706	247,026
四半期包括利益	167,199	289,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,872	292,413
少数株主に係る四半期包括利益	3,673	2,639

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	148,543	123,511
減価償却費	393,230	393,751
減損損失	172,966	36,586
早期割増退職金	265,041	-
長期前払費用償却額	5,013	5,662
のれん償却額	5,732	2,278
賞与引当金の増減額( は減少)	1,208	39,501
退職給付引当金の増減額( は減少)	123,082	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,265	8,868
転貸損失引当金の増減額( は減少)	1,549	5,318
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	3,244
受取利息及び受取配当金	8,681	9,895
支払利息	70,625	70,483
国庫補助金等	50,893	15,000
負ののれん発生益	22,606	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	10,381
有形固定資産除却損	11,868	17,290
有形固定資産売却損益( は益)	513	71,012
売上債権の増減額( は増加)	215,476	137,426
たな卸資産の増減額( は増加)	141,894	248,241
仕入債務の増減額( は減少)	169,556	21,510
未払消費税等の増減額( は減少)	1,736	174,787
その他	200,550	158,243
小計	268,761	499,074
利息及び配当金の受取額	8,681	9,895
利息の支払額	69,730	70,407
早期割増退職金の支払額	265,041	-
法人税等の支払額	131,778	116,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,108	321,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	50,893	15,000
有形固定資産の取得による支出	367,630	681,484
無形固定資産の取得による支出	3,523	19,744
長期前払費用の取得による支出	14,489	23,857
店舗撤去に伴う支出	15,759	18,766
有形固定資産の売却による収入	513	222,785
投資有価証券の売却による収入	-	13,036
貸付けによる支出	-	370
貸付金の回収による収入	8,193	9,199
差入保証金の差入による支出	98,761	98,103
差入保証金の回収による収入	193,080	87,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,482	495,082

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	150,000
短期借入金の返済による支出	60,000	-
長期借入れによる収入	2,550,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,357,890	1,199,691
配当金の支払額	267,918	267,758
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80,187	10,257
自己株式の取得による支出	1,051	2,666
その他	1,899	1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,053	282,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,462	455,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,477	6,182,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,554,940	5,727,181

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計27,667千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付しております。

- (2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計1,350,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付しております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計520,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	3,057,946千円	3,117,358千円
賞与手当	7,366千円	1,679千円
賞与引当金繰入額	8,997千円	25,588千円
退職給付費用	29,500千円	28,239千円
消耗品費	152,420千円	177,809千円
賃借料	1,885,268千円	1,911,286千円
水道光熱費	254,141千円	264,169千円
減価償却費	204,900千円	203,732千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,554,940千円	5,727,181千円
現金及び現金同等物	5,554,940千円	5,727,181千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,848	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,097,178	2,193,644	448,884	333,654	239,741	16,313,103	1,407,606	17,720,709	-	17,720,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	2,753	529,188	-	28,931	561,602	171,339	732,942	732,942	-
計	13,097,907	2,196,398	978,072	333,654	268,672	16,874,705	1,578,946	18,453,652	732,942	17,720,709
セグメント利益又は 損失( )	347,968	9,790	82,271	138,512	23,233	437,233	43,162	394,071	293,584	100,487

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 293,584千円は、主に各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を  
172,966千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりませ  
ん。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成25年7月1日にレストラン3店舗を吉開産業(株)及び  
(株)イエスダイニングから譲受けしたため、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益22,606千  
円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりませ  
ん。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,659,795	1,931,036	617,810	332,938	236,284	16,777,865	1,320,325	18,098,191	-	18,098,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,906	427,222	-	31,138	461,278	336,310	797,588	797,588	-
計	13,659,805	1,933,943	1,045,033	332,938	267,423	17,239,144	1,656,635	18,895,780	797,588	18,098,191
セグメント利益又は 損失( )	312,143	72,340	37,480	131,050	10,753	322,619	20,047	342,667	265,788	76,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 265,788千円は、主に各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を  
36,586千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりませ  
ん。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9円75銭	2円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	218,574	45,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	218,574	45,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,407	22,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社グルメ杵屋  
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川相 知正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。